

計算書類

貸借対照表 (平成27年5月31日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	7,104,615
現金及び預金	675,341
受取手形	12,861
売掛金	2,872,930
未成業務支出金	1,238,016
販売用不動産	228,452
事業ソリューション業務支出金	1,918,867
前払費用	53,169
繰延税金資産	95,036
その他	9,939
固定資産	4,101,590
有形固定資産	2,446,087
建物	850,726
機械及び装置	148,323
車両運搬具	1,702
工具・器具及び備品	109,608
土地	1,335,726
無形固定資産	45,135
ソフトウエア	44,291
その他	844
投資その他の資産	1,610,367
投資有価証券	1,063,516
関係会社株式	205,274
従業員長期貸付金	21,049
関係会社長期貸付金	265,000
破産更生債権等	792
長期前払費用	4,160
長期保証金	121,587
役員及び従業員保険掛金	20,585
その他	2,923
貸倒引当金	△94,523
繰延資産	11,474
社債発行費	11,474
資産合計	11,217,679

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	3,845,000
買掛金	747,298
1年内返済予定の長期借入金	1,029,717
1年内償還予定の社債	210,000
未払金	108,969
未払費用	202,156
未払法人税等	260,622
未払事業所税	8,996
未成業務受入金	765,203
預り金	71,794
未払消費税等	249,266
賞与引当金	174,038
受注損失引当金	529
株主優待引当金	10,003
その他	6,402
固定負債	1,556,526
社債	210,000
長期借入金	988,036
繰延税金負債	125,117
退職給付引当金	145,596
長期未払退職金	43,553
環境対策引当金	12,908
資産除去債務	22,946
その他	8,368
負債合計	5,401,526
純 資 産 の 部	
株主資本	5,462,473
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,114,234
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	581,301
利益剰余金	2,314,336
その他利益剰余金	2,314,336
別途積立金	800,000
特別償却準備金	31,656
繰越利益剰余金	1,482,679
自己株式	△97,830
評価・換算差額等	295,870
その他有価証券評価差額金	295,870
新株予約権	57,809
純資産合計	5,816,152
負債純資産合計	11,217,679

損益計算書

(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	14,803,500
売上原価	11,506,112
売上総利益	3,297,388
販売費及び一般管理費	2,445,955
営業利益	851,433
営業外収益	
受取利息	6,117
受取配当金	30,078
受取保険配当金	9,147
為替差益	4,998
有価証券売却益	38,845
受取品貸料	38,131
その他	32,678
	159,997
営業外費用	
支払利息	47,031
社債利息	6,285
社債発行費償却	8,216
貸倒引当金繰入額	93,630
その他	4,347
	159,511
経常利益	851,918
特別利益	
固定資産売却益	665
投資有価証券売却益	20,724
	21,390
特別損失	
固定資産除却損	2,797
投資有価証券売却損	1,224
投資有価証券評価損	1,924
関係会社株式評価損	8,000
出資金評価損	187
	14,134
税引前当期純利益	859,174
法人税、住民税及び事業税	280,249
法人税等調整額	△221,523
当期純利益	58,726
	800,447

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	657,214	1,492,346
会計方針の変更による累積的影響額							147,642	147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	804,856	1,639,988
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△126,099	△126,099
当期純利益							800,447	800,447
特別償却準備金の取崩						△3,474	3,474	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			112	112				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	112	112	－	△3,474	677,822	674,347
当期末残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	31,656	1,482,679	2,314,336

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△108,253	4,629,948	236,456	236,456	24,811	4,891,215
会計方針の変更による累積的影響額		147,642				147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△108,253	4,777,590	236,456	236,456	24,811	5,038,857
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△126,099				△126,099
当期純利益		800,447				800,447
特別償却準備金の取崩		－				－
自己株式の取得	△34	△34				△34
自己株式の処分	10,457	10,570				10,570
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			59,414	59,414	32,998	92,412
事業年度中の変動額合計	10,422	684,883	59,414	59,414	32,998	777,295
当期末残高	△97,830	5,462,473	295,870	295,870	57,809	5,816,152

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
事業ソリューション業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---------------------------------------	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く）	定率法によっております。
以外の有形固定資産	なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

主として工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定期式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当事業年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

事業ソリューション業務支出金	912,036千円
建物	462,544
土地	995,873
計	2,370,454

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	320,000千円
長期借入金	521,000
計	841,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,213千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	3,221千円
(2) 短期金銭債務	92,136千円

4. 保有目的の変更

保有目的の変更により、当事業年度において、販売用不動産140,457千円を土地に振替えております。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高	520,766千円
売上高	12,371千円
仕入高	508,394千円
営業取引以外の取引による取引高	12,921千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）1,2	724	0	70	654

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 自己株式の普通株式の減少70千株は、取締役の第3回新株予約権の権利行使によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,568千円
退職給付引当金	47,085
退職給付信託設定額	268,610
長期未払退職金	14,085
未払事業税	21,706
未払事業所税	2,977
投資有価証券評価減損	35,010
投資有価証券売却益	4,134
預託保証金評価損	323
販売用不動産評価減損	14,630
減損損失	129,539
資産除去債務	9,411
その他	94,120
繰延税金資産小計	672,204
評価性引当額	△467,458
繰延税金資産合計	204,746

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	101,916千円
退職給付信託設定益	113,986
資産除去債務に対応する除去費用	3,159
特別償却準備金	15,190
未収受取配当金	575
繰延税金負債合計	234,827
繰延税金負債の純額	30,081千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
住民税均等割額	5.03
受取配当金益金不算入	△0.76
交際費等	1.38
役員賞与引当金損金不算入	1.15
評価性引当額の増減	△44.54
適用税率差異	5.97
その他	2.95
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.84

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年6月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年6月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本都市整備(株)	(所有) 直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注)	170,000 170,000	—	—
子会社	(株)おおぎみファーム	(所有) 直接 80.0% 間接 20.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注)	65,000	関係会社 長期貸付金	265,000

(注) 貸付利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	大場 重憲	(被所有) 直接 2.84%	業務委託	業務委託報酬 の支払 (注) 1,2	13,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれおりません。

2. 報酬金額は、業務委託内容を勘案し合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 318円42銭

1株当たり当期純利益 44円43銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。